

Kodak Gray Scale

C Y M

© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19

inches 1 2 3 4 5 6 7 8
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black
1	2	3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16	17	18
20	21	22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	32	33	34	35	36	37
38	39	40	41	42	43	44	45	46
47	48	49	50	51	52	53	54	55

358.195016
H5682

昭和40年国勢調査

広島県抽出集計結果報告



広島県

DT221
152



358-176

939169

ま え が き

昨年10月1日に実施された国勢調査結果の早期利用を図るために、総理府統計局の承認をえて5%抽出集計を進めていましたが、このほど完了したので速報します。

国勢調査の結果は、別に総理府統計局から最終報告されます。この5%抽出集計は、抽出誤差を伴っているなどの点から概数として利用してください。

なお、今回の集計については、A・B・C・Cの特別のご好意で電子計算機によったもので、これまでになく早期に発表できたことを深く感謝している次第です。

この速報は、県計と市部・郡部別表章を原則としていますが、今後抽出誤差の検討を加え、利用にたえるものは市・郡別表章を行なう予定です。

速報にあたりまして、国勢調査関係者のかたがたに対して感謝しますとともに、各方面でのご利用をお願いします。

昭和41年7月1日

広島県総務部長
事務取扱 広島県副知事

昭和40年国勢調査

広島県抽出集計結果報告

目次

はしがき

解説

統計篇(別冊)

第1表	年次・男女・年令階級別人口	1
第2表	15才以上・年次・男女・配偶関係別人口	1
第3-1表	15才以上・男女・年令階級別・配偶関係別人口 (昭和40年)	2
第3-2表	15才以上・男女・年令階級別・配偶関係別人口 (昭和25年)	2
第4-1表	15才以上・年次・男女・労働力状態別人口	3
第4-2表	15才以上・男女・年令階級労働力状態別人口	4
第5表	15才以上・男女・産業別就業者数	4
第6表	15才以上・年次・男女・職業別就業者数	5
第7表	15才以上・年次・男女・従業上の地位別就業者数	5
第8表	15才以上・男女・産業・従業上の地位別就業者数	6
第9表	15才以上・男女・職業・従業上の地位別就業者数	6
第10表	世帯人員別普通世帯数	7
第11表	年次・住居の種類・所有関係別世帯数と世帯人員	7
第12表	居室の畳数・1人当たり畳数別世帯数	8

昭和40年国勢調査
5%抽出集計による結果速報

広島県

この速報は去る昭和40年に実施された国勢調査を総理府統計局の承認を得て、県下約60.6万世帯から5%を抽出して県で集計したものである。

したがって、抽出誤差を伴っていることに注意願いたい。

以下、各主要項目について概観してみることにする。

1. 総人口

これまでに概数、確定それぞれが公表されているが、性別等の確定数は未だ公表されていない。

① 戦後2回目の社会増を示した。

大正9年以来5年毎の人口は次のようになっている。

第1表 本県人口の推移と増減内容

単位 1,000人

年次	人口	増減		出生	死亡	自然増減	社会増減
		実数	率				
大正 9年	1,542%	270	176	94	△ 18
14年	1,618	75.8	4.9	265	159	106	△ 31
昭和 5年	1,692	74.5	4.6	261	155	106	7
10年	1,805	112.8	6.7	238	163	76	△ 11
15年	1,870	64.6	3.6	268	230	38	△ 22
20年	1,885	16.0	0.9	292	137	155	41
25年	2,082	196.5	10.4	212	97	116	△ 40
30年	2,149	67.1	3.2	178	91	87	△ 52
35年	2,184	35.0	1.6	180	89	91	6
40年	2,281	97.1	4.4				

- ② 中・四国・九州各県中、本県のみが人口増加を示した
 全国都道府県中35年～40年間に人口増加を示したのは21都道府
 県で、東北では宮城県、北陸では石川県、中・四国・九州では本県のみ
 で、関東・中部・近畿地域への人口集中が大きく表われている。

2. 性別構成

- ① 戦後は男子人口が女子人口よりも少なくなった
 次の第2表を参照されたい。

人口性比は女子人口を基準(100人)として表わされるが、40年は男子94.6人となっており、戦後は女子人口が多くなっている。

全国においても同じで男子は96.6人となっているが、本県よりも若干男子が多くなっている。これを全国都道府県についてみると、埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府の都府県は、女子よりも男子が多くなっており、何れも人口増加率の大きい地域である。

これに反して女子人口が特に多くなっている地域は鹿児島県で、男子89.2人となっており、男子人口の最も多い神奈川県の106.3人と比べると17.2人という大きな開差を示している。

- ② 5才～19才階級は男子人口が多く、80才以上は半数になっている
 年令階級別人口は後でふれるが、各年令階級の性比をみると、5才～9才階級の107.6人、10才～14才階級の106.4人、15才～19才階級の101.4人が男子人口が女子人口よりも多くなっており、他は女子人口が多く、5才未満階級での99.9人が不自然のようである(出生児の性比は女100人に付き男105人内外である)

第2表 本県人口の性比

年次	女子100人に付き男子
大正 9年	101.1人
14年	102.4
昭和 5年	102.6
10年	102.6
15年	100.5
20年	87.2
22年	94.9
25年	95.3
30年	95.0
35年	94.1
40年	94.6

注 22年は臨時国勢調査

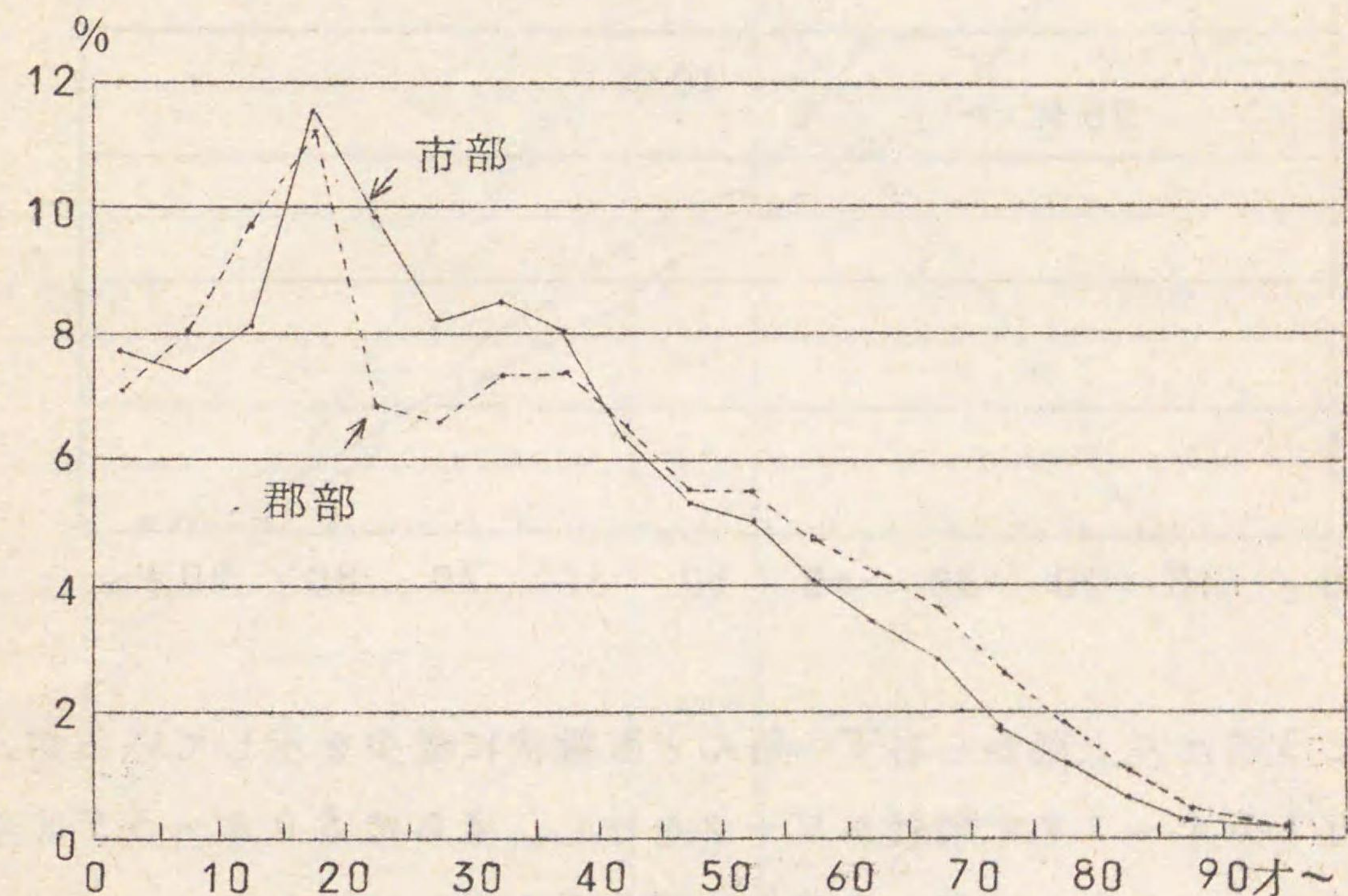
なお、高令者では女子が著しく多く、80才以上では男子53.9人と女子の半数に近くなっており、男子に比べて女子が長命であることがうかがわれる。

3. 年令構成

- ① 幼年人口と生産年令人口は市部に多く、少年人口と高令人口は郡部に多い

次の第1図を参照されたい。

第1図 市部・郡部年令階級別人口分布



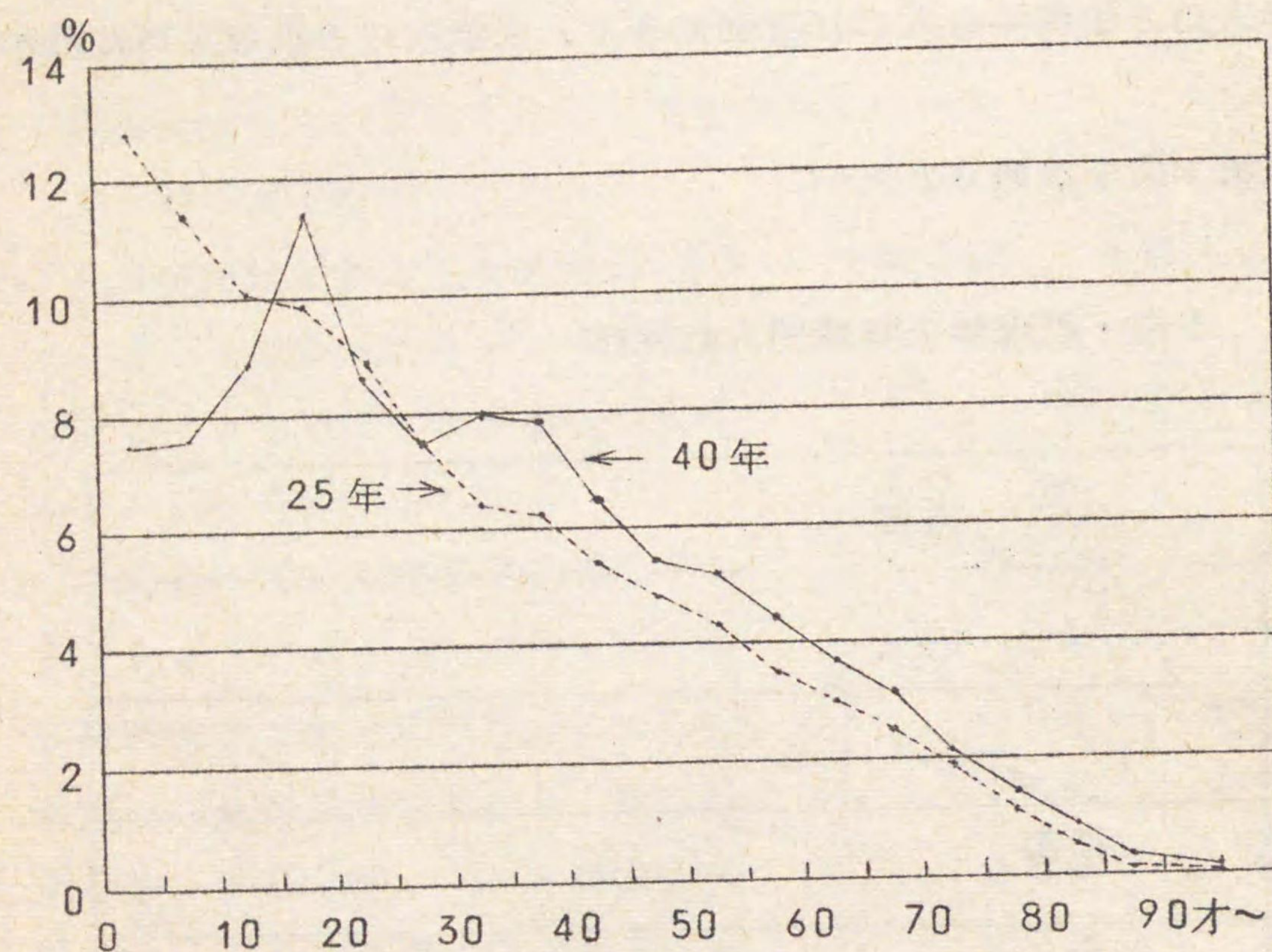
市部は郡部に比べて、5才未満のいわゆる幼年人口と15才～59才階級のいわゆる生産年令人口が相対的に多く、生産年令人口の中では比較的若い15才～39才階級が多くなっている。

郡部では5才～14才階級と40才以上の人口が市部よりも相対的に多く、郡部における高令化現象が見受けられるようである。

参考までに60才以上人口のウェイトをみると市部10.1%、郡部13.7%となっており、高令化指数(15才未満人口で60才以上人口を除いたもの)を求めてみると、市部43.5%、郡部55.0%となっている。

- ② 25年に比べると、幼少年人口が著減し高令化現象が表われている
次の第2図を参照されたい。

第2図 25年・40年 年令階級別人口分布



25年は左上部から右下へ殆んど直線状に減少を示しているが、40年は15才～19才階級がピークをなし、さらに30才～39才階級にふくらみをみせた左寄りの非対称型分布を示している。

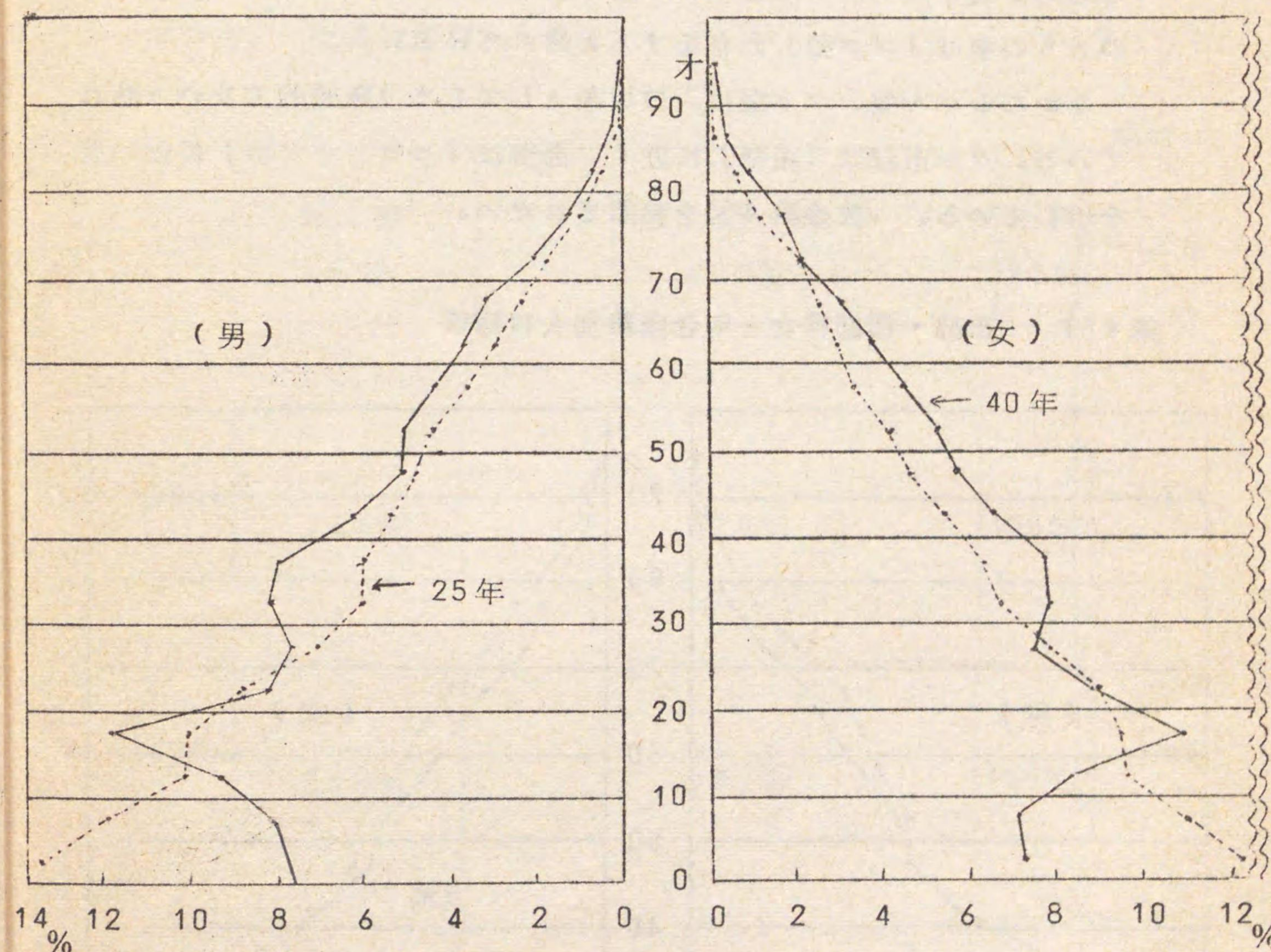
このように40年は15才未満のいわゆる幼少年人口が著しく少ない分布を示しており、いわゆる過去における出生率の減退が反映した分布として注目される。

参考までは幼少年人口のウェイトをみると、25年は34.2%、40年はそれよりも10.3ポイント小さくなっている。

これに反して60才以上の高令人口のウェイトはそれぞれ9.1%、11.5%を示し、高令化指数もそれぞれ26.6%、48.4%と拡大を示している。

- ③ 男女・年令構成は「富士山型」から「ベル型」に変化し、市部は「星型」に、郡部は「ヒョータン型」に近い型を示している。
次の第3図を参照されたい。

第3図 25年・40年・男女・年令階級別人口構成



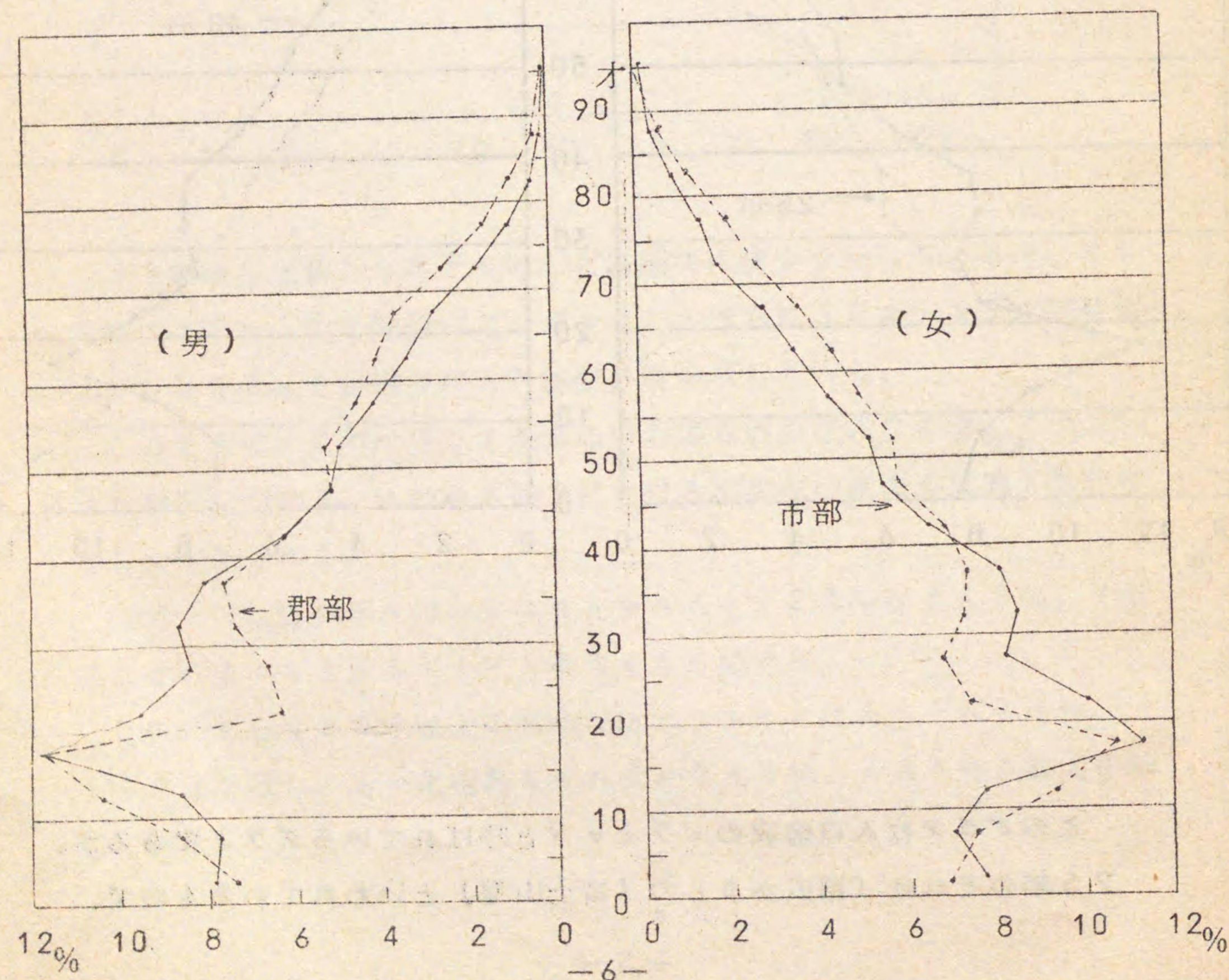
このグラフは人口構成のピラミッドと呼ばれているグラフであるが、25年のそれは「裾広がり」の「富士山型」といわれているもので、

「人口増加の点からみて正常な構成であって、過去において出生率が比較的が高く、死亡率を超え、将来、女子の年齢別特殊出生率や男女年齢別特殊死亡率に著しい変化のない限り、人口の増加を促す型で、人口現象として発展的な形である」とされている。

これに対して40年は「裾つぼみ」の「ベル型」といわれている型を示しており「過去における出生率減退の反映による」もので、このような傾向が続くとやがて出生率が死亡率よりも低くなる時期が来るが、そのときの型は「ツボ型」分布をするとされている。

なおこのベル型、ツボ型は人口現象としてあまり発展的でないとされている。なお市部は「星型」に近く、郡部は「ヒョータン型」に近い型を示している。次の第4図を参照されたい。

第4図 市部・郡部男女・年齢階級別人口構成



星型は生産年齢人口を吸収している都市通有の定型とされており、ヒョータン型は逆に生産年齢人口の流出が大きいことを示すもので農村通有の型とされている。

4. 配偶関係別構成

- ① 未婚率、有配偶率の増加と死別率の低下がみられる
次の第5図を参照されたい。

第5図 配偶関係別人口構成

	未婚	有配偶	死別	離別
40年	28.3%	60.5%	9.6%	1.6%
35年	26.6%	61.0%	10.6%	1.9%
30年	26.8%	59.9%	11.5%	1.8%
25年	26.5%	59.6%	12.3%	1.6%

配偶関係は家族の基礎であり、社会結合関係の基礎である。

配偶関係別構成に著しい変化を与える要因は戦争と移動とされている。

本県における配偶関係別構成をみると、未婚者が相対的に拡大を示し、有配偶率が拡大している。

縮小を示しているのは死別率で、離別率はあまり大きな変化を示していないようである。

なお、戦前（昭和10年）と比べてみると、未婚率の拡大（戦前は25.8%）と有配偶率（61%）、死離別率（13.2%）の低下が表われている。

② 市部は郡部に比べて未婚率と離別率が大きい

市部・郡部別に配偶関係別構成をみると、市部における未婚率と離別率が郡部よりも大きく、郡部では有配偶率と死別率が高率を示している。

したがってさきの年令構成との関連でみると、市部は幼年人口と生産年令人口（特に若い生産年令人口）が相対的に多く、未婚率と離別率が郡部よりも高くなっている。

未婚率が大きいことは若い生産年令人口が相対的に大きいことの表われであり、離婚率の大きいことは「社会的にも経済的にも自 できる女性が多いため」（司法統計からの分析「人口問題研究」第93号）のようである。

③ 女子は男子に比べて死別率と離別率が大きい

死別率が大きいことは戦前、戦後を通して同じであるが、戦後は高率を示している。

これは戦争による男子の死亡が影響していると考えられるが、男子に比べて女子が高率なことは人口の性別構成の違いからも生じて来ることになる。

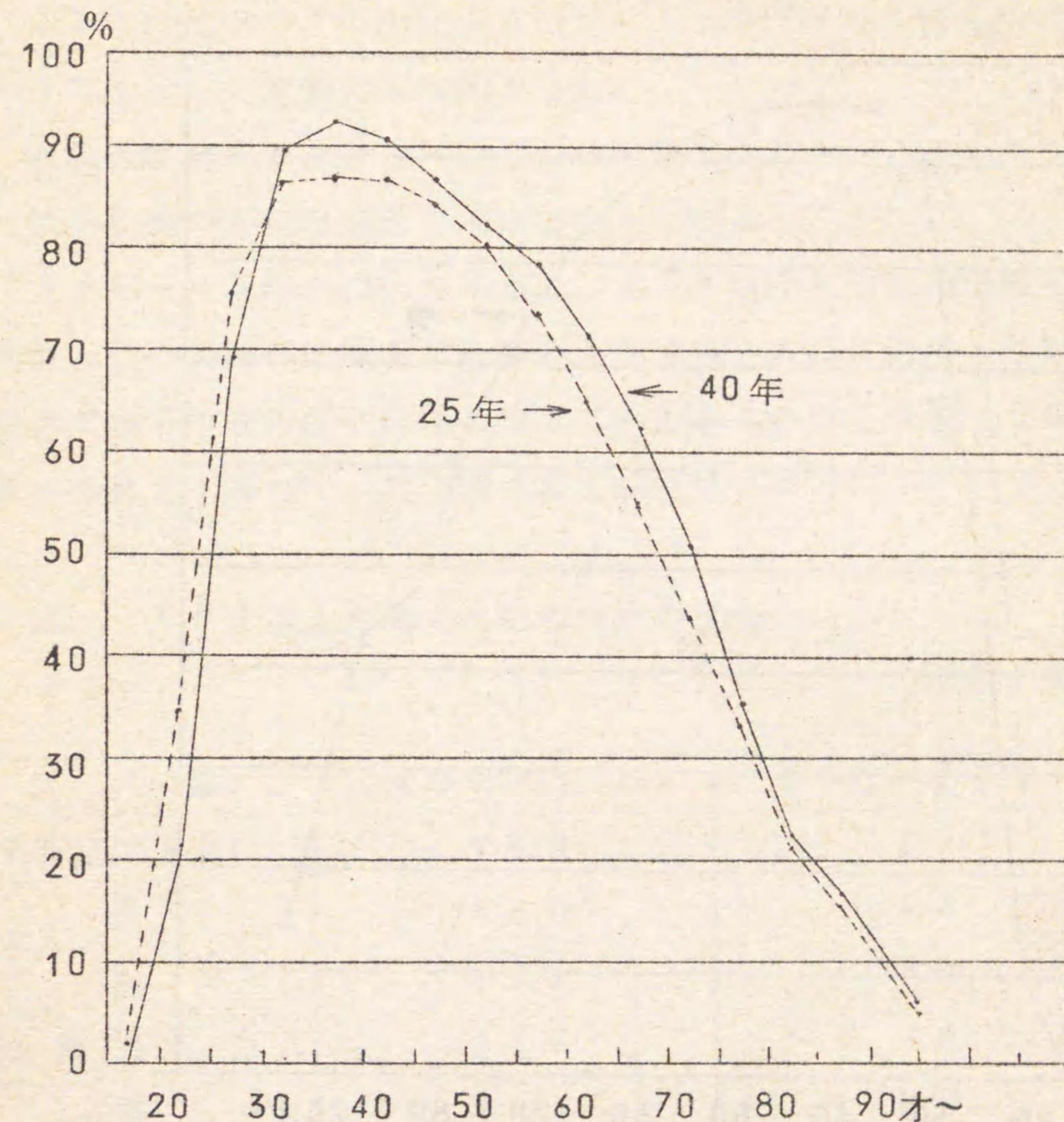
一方、離別率も戦前、戦後を通して女子が男子よりも高率であるが、戦後はその開きが拡大してきている。

これらを年令階級別にみると後でもふれるように死別率は70才前後をピークとし、離婚率は40才前後をピークとしている。

④ 25年に比べると30才未満の未婚率が拡大してきた

次の第6図を参照されたい。

第6図 25年・40年 年令階級別有配偶率

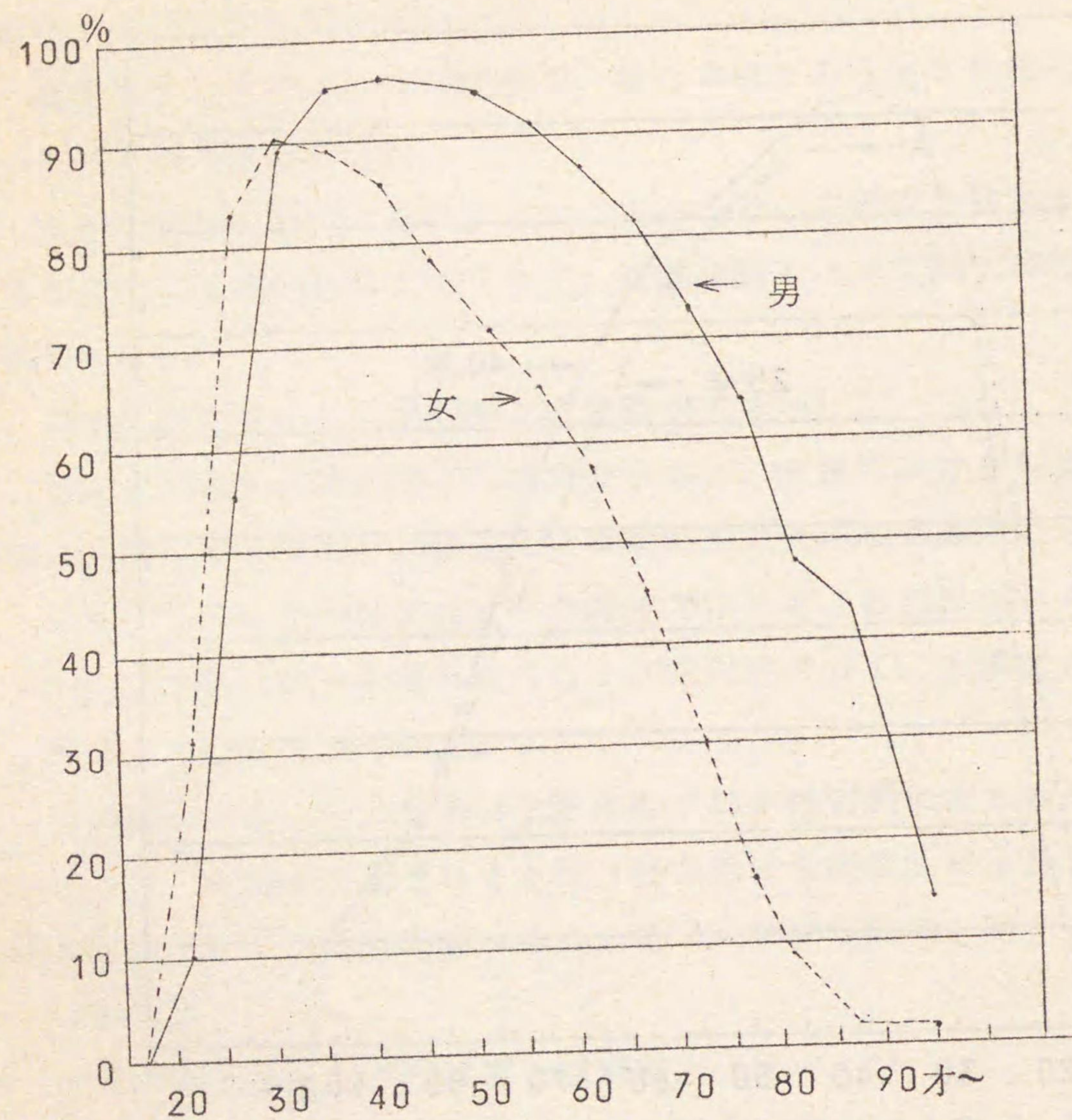


40年の年令階級別有配偶率をみると35才~40才階級における92.3%が最高で、これは25年の場合に比べて約5ポイント拡大しているが、30才を境に有配偶率に差をみせ、30才未満は低率化している。

これは未婚率の拡大であり、別表統計表にもあるように25年に比べて高率化している。このことは結婚年令の上昇によるものとみられる。

なお、25才~29才階級の男子の未婚率は女子よりも著しく大きい。次の第7表を参照されたい。

第7図 男女・年齢階級別有配偶率



第7図でみると35才未満の女子有配偶率が男子のそれよりも高率で、35才以上は逆にになっている。

35才未満における有配偶率が高率なことは未婚率の低率なことになるが、男子における20才~29才階級の未婚率は女子のそれよりも高率で、特に25才~29才階級の開きは著しく大きく表われている。

なお、35才以上での有配偶率の差は専ら死離別率の差によるものである。

⑤ 65才以上の女子人口の過半は死離別者となっている。

死離別率は年齢の上昇とともに拡大して来るが、女子では65才を越すと過半を占め、男子は80才を境にしているようであり、女子人口の高令者ウェイトの大きいことと関連的である。

5. 就業状態

① 35年に比べて15才以上人口は(+)^{14.0}~~11.7~~%, 労働力人口は(+)^{11.7}~~7.8~~%を示し、労働力率は低下した。

就業状態は15才以上人口について表章されるが、そのうち働く意志と能力を持つ人口を労働力人口といている。

35年~40年についてみると、15才以上人口の増加率に比べて労働力人口の増加率は低率で、勢い15才以上人口に対する労働力人口の割合である労働力率は低下してきている。これは30年~35年とは異なった動きであって、次の第2表を参照されたい。

第2表 15才以上労働力人口の性別増加率

単位 %

区 分	40年/35年	35年/30年
15才以上人口	14.0	6.9
男	15.0	6.4
女	13.2	7.3
労働力人口	11.7	7.8
男	11.6	5.6
女	11.8	11.2

第2表でみると、15才以上人口の増加率は30年~35年に比べて35年~40年が著しく大きい。これはベビー・ブーム時代の出生人口が38年から15才以上人口に加わってきたためである。これに対して労働力人口も増加率を大きくしているが、15才以上人口の増加率よりも小さく、30年~35年における労働人口の増加率が15才以上人口のそれよりも大きいとは全く対照的である。したがって労働力率は低下してきた。

25年以降各国勢調査年次別の労働力率は次の第3表のようになっている。

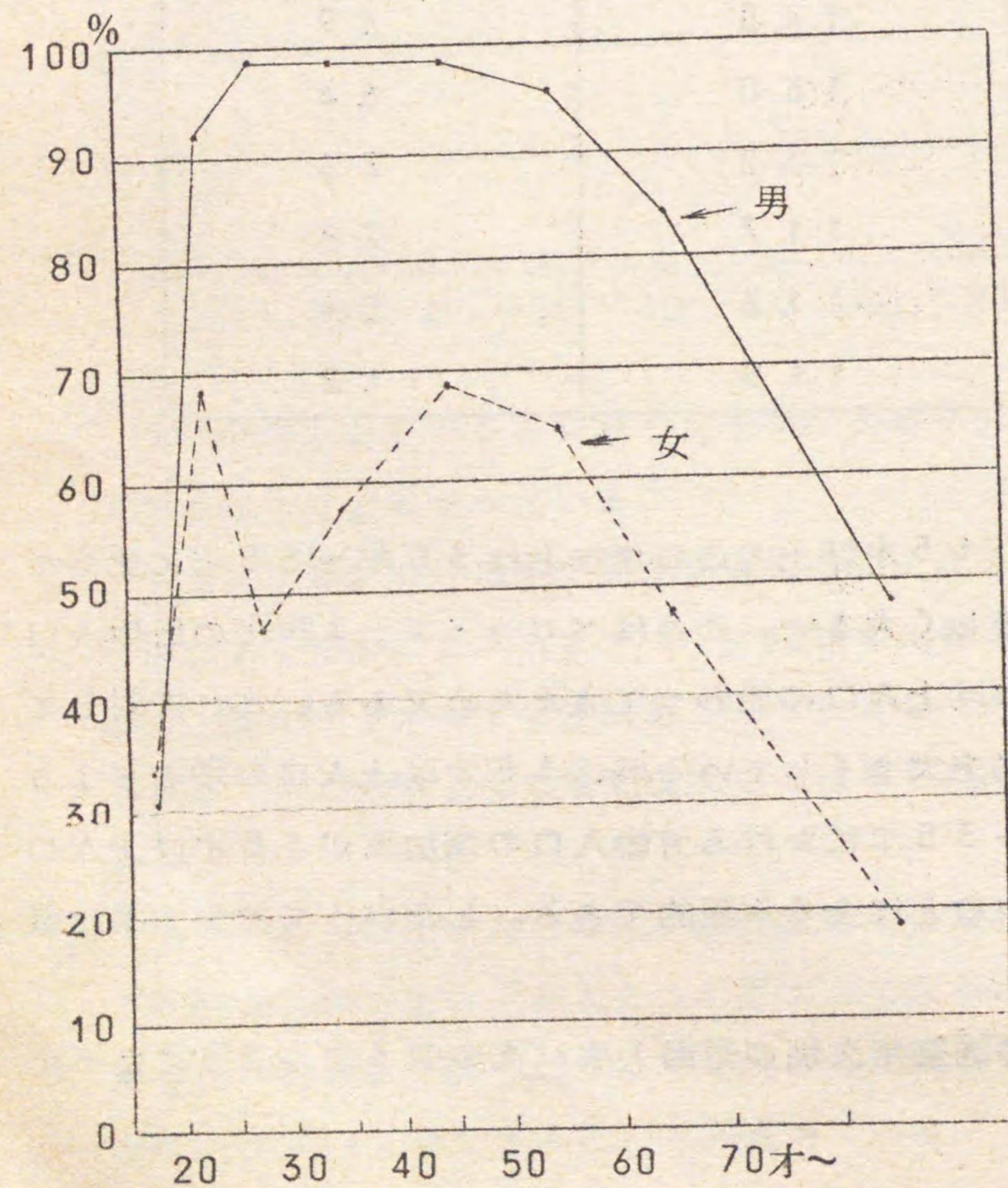
② 郡部の労働力率が大きく表
われている。

別表統計表から労働力率を
求めてみると郡部が市部より
も大きくそれぞれ70.8%、
65.1%を示している。

③ 男子の20才～59才階級
の労働力率は90%以上を示
している。

男女・年齢階級別労働力率
を図示してみると第8図のようになっている。

第8図 男女・年齢階級別労働力率



このグラフでみ
ると、男子は20
才～59才階級に
おいて90%以上
を示し、25才～
29才階級の98.
4%を最高として、
30才～39才、
40才～49才階
級がつづいている
が、開差は僅少で
ある。

第3表 性別労働力率の動き

単位 %

年次	労働力率		
	総数	男	女
25年	67.1	84.4	51.3
30年	68.2	85.7	52.3
35年	68.8	85.0	54.2
40年	67.4	82.6	53.5

注 25年は14才以上人口につ
いてのものである。

次に、15才～19才階級をみると、女子労働力率が男子のそれよりも高
率となっているのが注目される。この階級は通学を主体とする非労働力人口
の多いのが特徴的である。

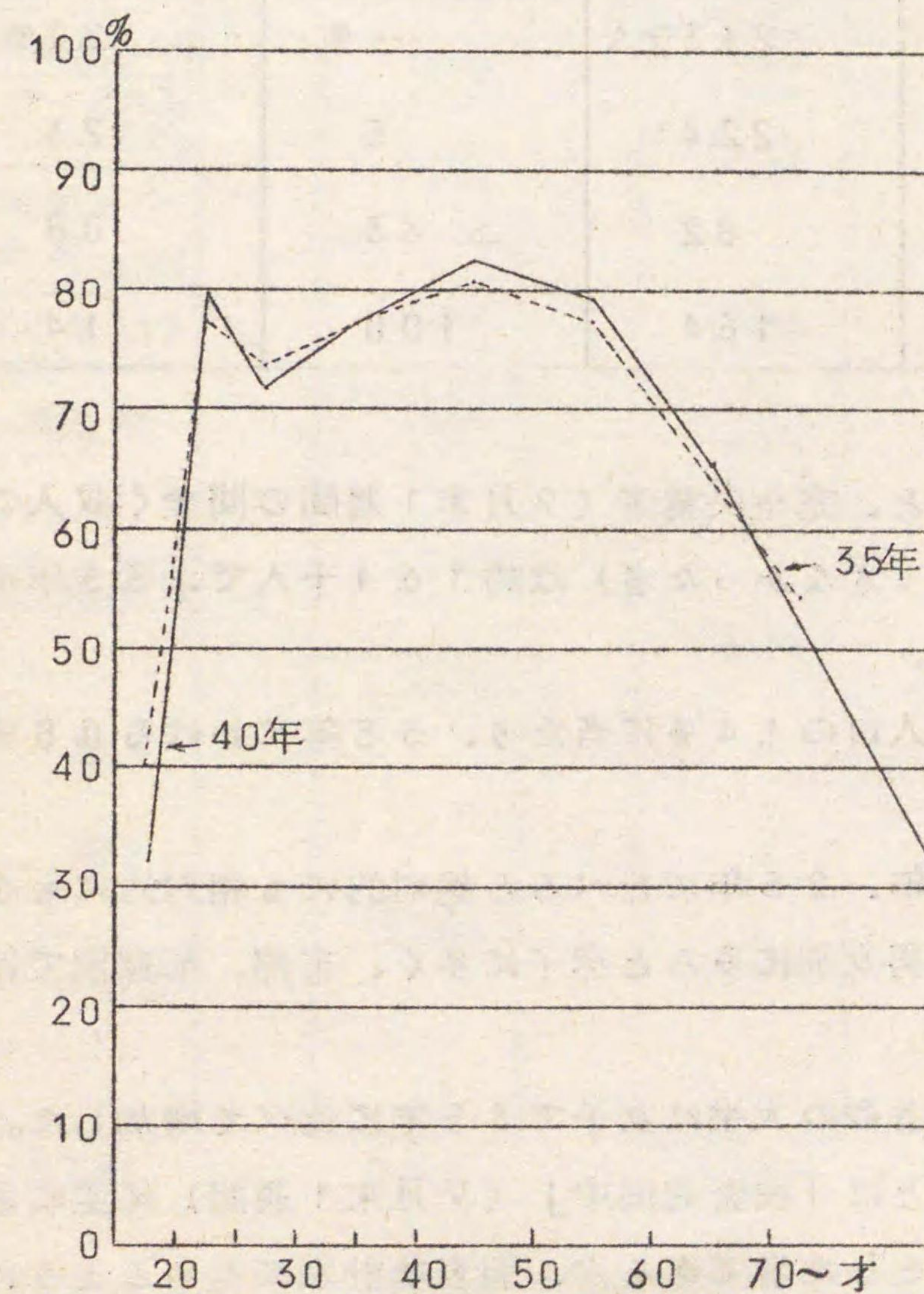
また、女子の年齢階級別労働力率は男子に比べて複雑な形を示しており、
20才～24才階級と40才～49才階級とにピークがみられる。25才～
29才階級の低率なのは「結婚」に伴う出産、育児のための非労働力化の表
われである。

高年齢階級における低率化は「病気、老令」によるものと考えられる。

④ 35年に比べて若年者と高年齢者との労働力率は低下してきた。

35年との比較を第9図によってなされたい。

第9図 35年 40年 年齢階級別労働力率



注 35年は県における10%抽出集計による。

第3表で、労働力率が35年～40年と低下してきたことについてふれたが、それは20才未満と60才以上の年齢階級における労働力率の低下によるものゝようであり、若年者の労働力率の低下は進学率の上昇によるものである。

また、高令者の労働力率低下は家事、病気、老令による者の拡大によるものである。

⑤ 完全失業者は35年に比べて増加したが、25年、30年よりは少ない。

次の第4表を参照されたい。

第4表 完全失業者数の動き

年次	実数	増加率	対労働力人口比
25年	21.3千人	…%	2.2%
30年	22.4	5	2.3
35年	8.2	△63	0.8
40年	16.4	100	1.4

第4表でみると、完全失業者（9月末1週間の間全く収入の伴う仕事に従事することのできなかつた者）は約16.4千人で、35年に比べて約2倍になっている。

これは労働力人口の1.4%に当たり、35年における0.8%よりも拡大している。

しかし、30年、25年に比べると絶対的にも相対的にも小さい。

なお、これを男女別にみると男子に多く、市部、郡部別では市部に多くなっている。

⑥ 不完全従業者数の大半は女子で35年に比べて増加した。

不完全従業者とは「調査週間中」（9月末1週間）に主に家事、通学などのほかに仕事をした者であるが、別表統計表にもあるように約134千人となっている。これは35年に比べて20.3%（約23千人）増加して

いる。次にこれを男女別にみると大半は女子で、約127.2千人となっており、35年に比べて24.8%（約25千人）増加し、男子は減少している。

なお、これを市部、郡部別にみると郡部が多くなっている。

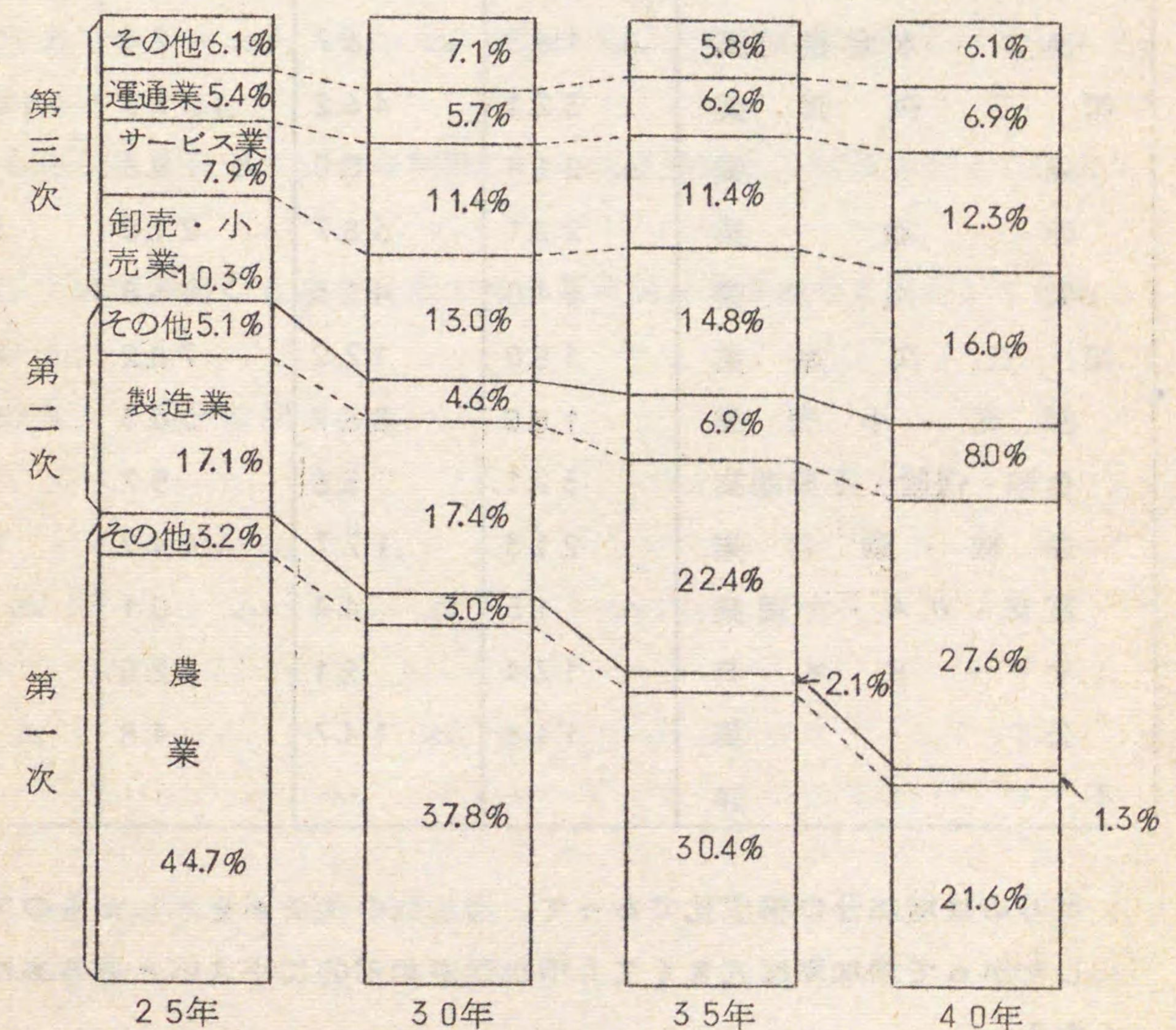
6. 就業構造

① 25年に比べて農業従業者割合が半減し、製造業、卸売、小売業、サービス業の従業者割合が5割以上拡大した。

25年以降の各国勢調査による就業構造をみると、次の第10図のように推移している。

第10図

主要産業別従業者構成の動き



第10図によって大要が明らかにされると考えられるが、第1次産業の低率化と第2次、第3次産業の拡大が表われており、特に、30年以降に

おける第2次産業の上昇が大きくなっている。

ここで注目されるのは農業の著減と製造業の著しい拡大である。

これを就業者数の増加率と寄与率をみると、次の第5表のようになる。

第5表 産業別就業者数の増減率と寄与率 単位 %

産 業	増 減 率		寄 与 率	
	35年~40年	30年~35年	35年~40年	30年~35年
総 数	8.8	9.5	100.0	100.0
第 一 次 産 業	△ 23.1	△ 12.8	△ 85.5	△ 55.0
農 業	△ 22.4	△ 12.0	△ 77.5	△ 47.8
林 業・狩 猟 業	△ 59.8	△ 39.2	△ 5.6	△ 6.1
漁 業・水産養殖業	△ 16.3	△ 6.9	△ 2.4	△ 1.1
第 二 次 産 業	32.1	46.2	107.3	107.1
鉱 業	△ 21.4	0.0	△ 0.6	0.0
建 設 業	28.1	68.7	21.2	31.2
製 造 業	34.0	41.3	86.8	75.7
第 三 次 産 業	18.0	12.2	78.2	47.8
卸 売・小 売 業	18.0	23.9	30.3	32.9
金 融・保 険・不 動 産 業	32.1	5.8	5.7	1.0
運 輸・通 信 業	21.3	17.7	14.9	10.7
電 気・ガ ス・水 道 業	△ 1.5	△ 4.4	△ 0.1	△ 0.3
サ ー ビ ス 業	17.4	9.1	22.5	11.0
公 務	11.6	△ 14.7	4.8	△ 7.3
不 詳	0.1

寄与率は増加分の構成比であって、増加数の何%かを示したものである。したがって増加率は大きくても増加数が相対的に小さいと寄与率は小さくなる。

これは寄与率が基準年次のウェイトと増加率の積を全体の増加率で除した値になるからである。

第5表で35年~40年の増加率では製造業の35.0%が最も大きく、ついで、金融・保険・不動産業の32.1%、建設業の28.1%...となっているが、これを寄与率でみると、製造業の86.8%、卸売・小売業の30.3%、サービス業の22.5%...となっており、農業のマイナス47.8%がマイナス寄与を大きく示している。

そして、これらの寄与率を30年~35年と比べてみると、建設業、卸売・小売業の縮小化のほかは概ね拡大している。

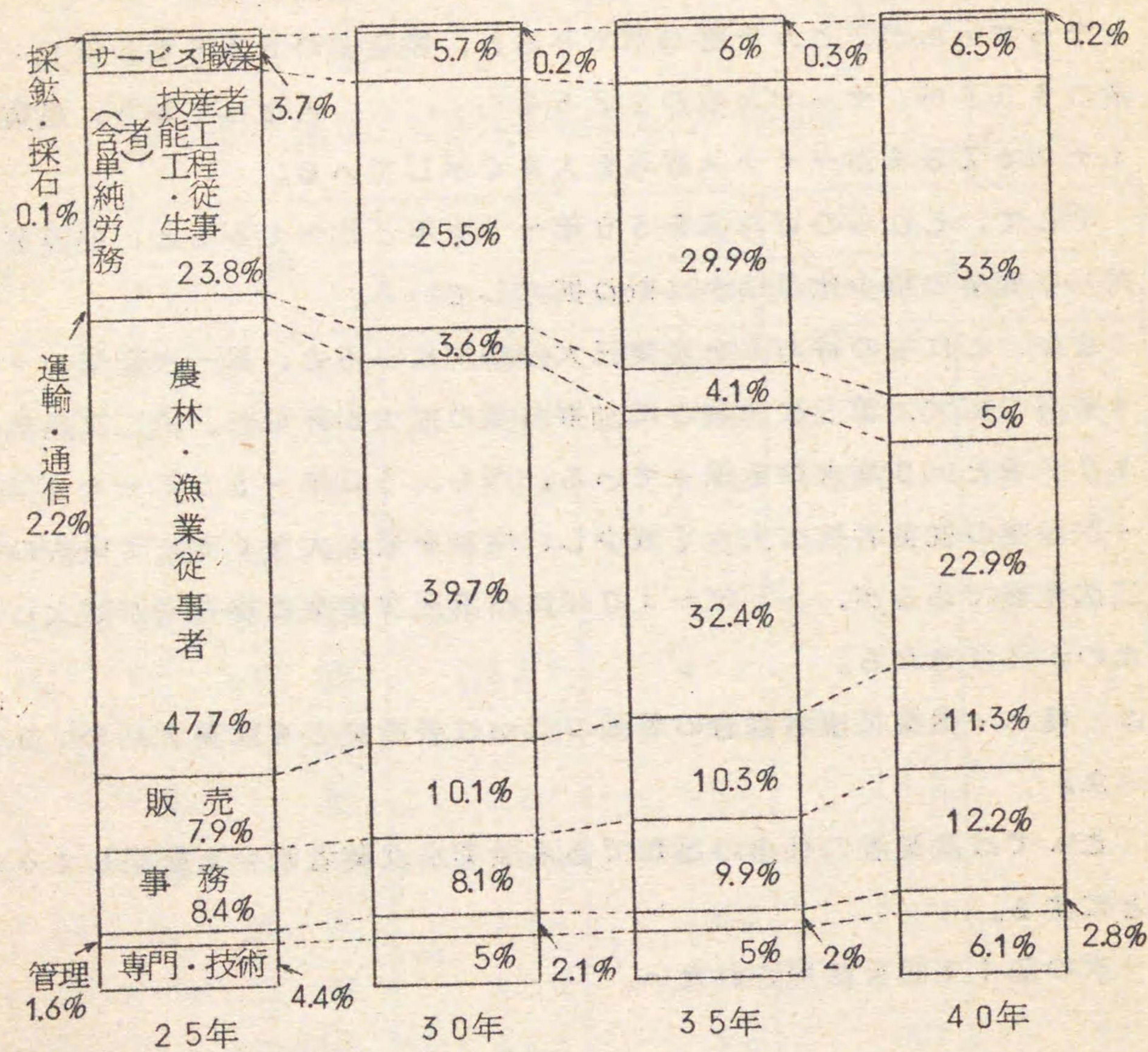
なお、これらの寄与率を産業三大分類別にみると、第一次産業のマイナス寄与の拡大、第三次産業の増加寄与率の拡大がみられ、第二次産業は107%という高水準を保っている。即ち、30年~35年~40年と第一次産業の就業者数は大きく減少し、増加を最も大きく支えているのは第二次産業であるが、35年~40年には第三次産業の寄与率が拡大してきたのが注目される。

② 農林・漁業従事者割合の著減のほかは各職業とも就業者割合は拡大した。

こゝでは就業者の仕事の種類である職業別就業者割合を観察してみるとする。

次の第11図を参照されたい。

第11図 職業別就業者構成の動き



このグラフでも明らかなように縮小化を大きく示しているのは農林・漁業従事者割合で25年に比べて半減している。このほかは拡大しており、特に技能工・生産工程従事者は25年の約24%から33%へと拡大し、職業大分類中最高のウェイトを示すに至っている。

また、ウェイトの拡大の大きい職業をみると運輸通信従事者で25年の2.2%から5%へと著しく拡大してきているほかサービス職業、管理的職業のウェイトの拡大が大きく表われているなどの特徴が現われている。

次に、これら職業別就業者を実数でみると、30年～35年～40年は、次の第6表のようになっている。

第6表

職業別就業者数の増減率

単位 %

職業	増減率		寄与率	
	35年～40年	30年～35年	35年～40年	30年～35年
総数	8.8	9.5	100.0	100.0
専門的・技術的職業	32.1	11.5	18.4	6.0
管理的職業	53.2	6.5	12.2	1.4
事務従事者	33.8	34.3	38.1	29.3
販売従事者	19.3	11.7	22.7	12.5
農林・漁業従事者	△ 23.2	△ 10.8	△ 85.2	△ 45.3
採石・採鉱従事者	△ 59.3	12.5	△ 1.7	0.3
運輸通信従事者	31.2	26.1	14.7	9.9
技能工・生産工程従事者	20.0	28.6	67.7	76.9
単純労務者				
サービス職業従事者	19.5	14.9	13.2	8.9

この表はさきの第5表に準じた表であるが、30年～35年と35年～40年間の増加寄与率は農林・漁業従事者のマイナスが目立ち、35年～40年間における減少が拡大しているのが注目される。

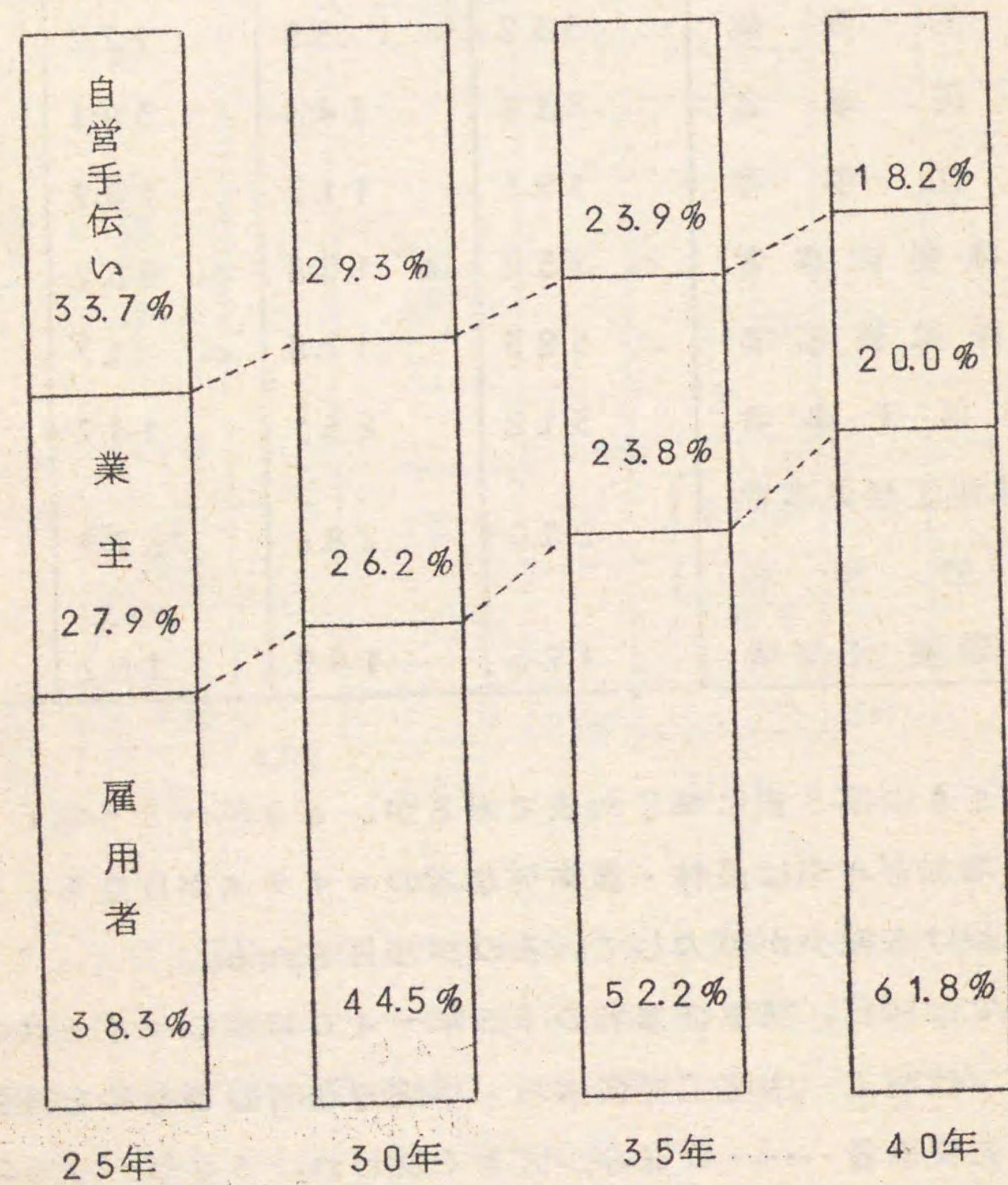
そのほかでは採石、採鉱従事者の35年～40年間のマイナスのほかは増加を示し、技能工・生産工程従事者・単純労務者の寄与率を筆頭に事務従事者、販売従事者……の寄与が大きく現われ、30年～35年よりも35年～40年が大きく現われている。

特に開きの大きいのは管理的職業、専門的、技術的職業、販売従事者の寄与率であり、これは増加率の開きによるものである。

こうした職業間の違いはこれまでふれた産業別就業構造や後でふれる従業上の地位別就業構造の近代化に伴う職種構造の変化の現われとみられよう。

③ 雇用者の拡大と業主・自営手伝いの縮小化がみられる。
25年以降の従業上の地位別就業者をみると、次のような構造変化を示している。

第12図 従業上の地位別就業構造の動き



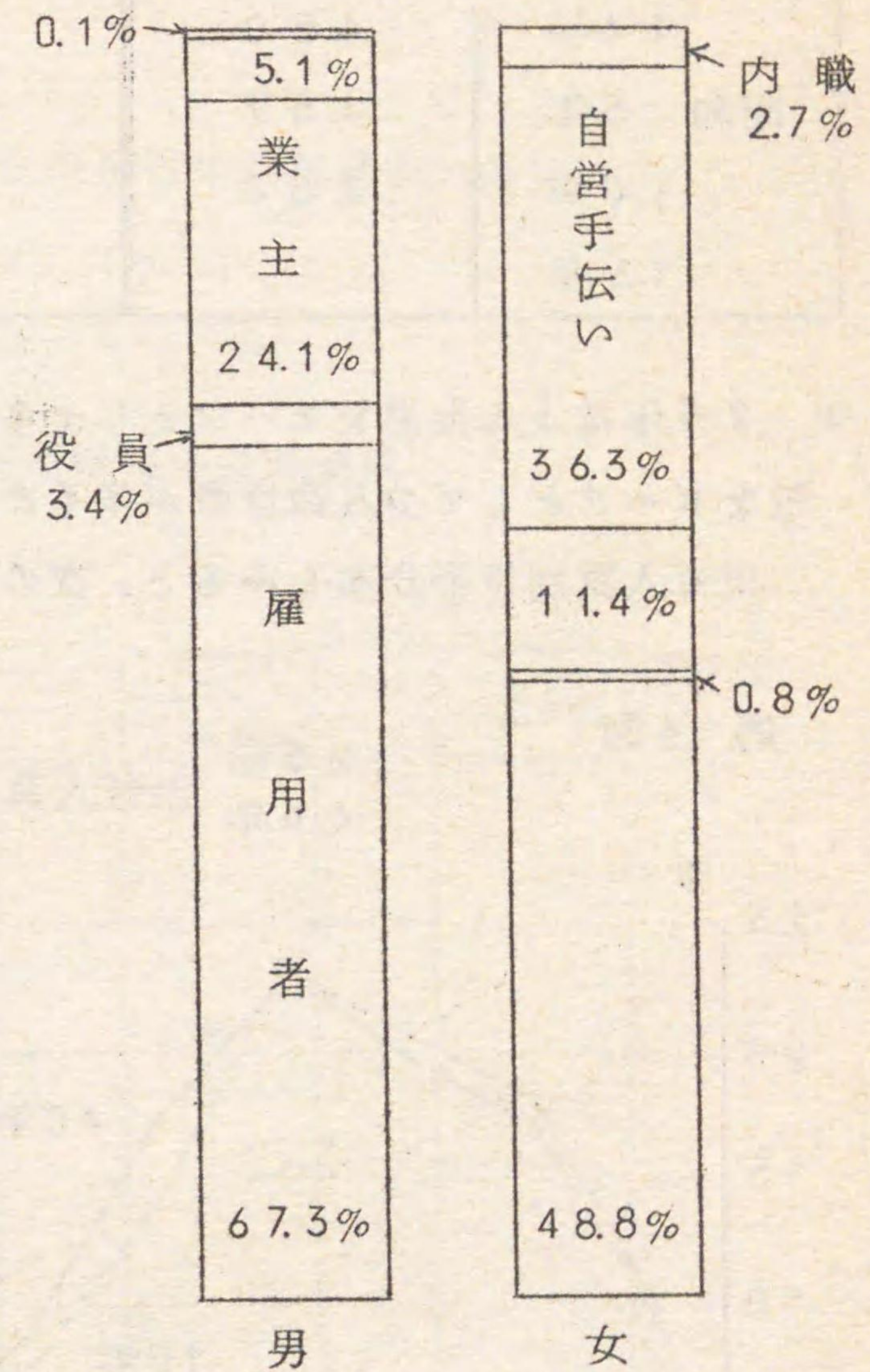
注1. 雇用者には会社、団体の役員を含み業主には内職者を含んでいる。
2. 25年は14才以上のもの。

このグラフで明らかなように雇用者ウェイトは著しく上昇を示し、40年は約62%を占めるに至った。
これに反して業主、自営手伝いは低下を示し、就業構造の近代化が表われている。

④ 自営手伝いと内職は女子が多い
次の第13図を参照されたい。

このグラフで明らかなように女子における自宅手伝いと内職が男子に比べて著しく高率になっており、女子における就業構造の遅れが表われており、自営手伝いの産業別就業構成をみると、農業が最も多く68%を占め、ついで卸売、小売業の16%、製造業の7%……となっている。

第13図 男女・従業上の地位別構成 40.10.1



7 普通世帯

世帯という概念は「家族」とか「家」といったものとは異なり、古くは「所帯」とも表わされていたが、国勢調査では次のように規定している。

○ 一般の家庭のように住居と生計をともにしている人たちが、ひとりで一戸をかまえて暮らしている人のような普通の世帯は、それぞれを一つの世帯（普通世帯）とする。

○ 下宿人や住込みの使用人あるいは寄宿舍などは準世帯として扱う。ここでは普通世帯についての統計を観察することにした。

① 世帯人員は多人数世帯が細分化されてきた

端的には人口の増加率よりも世帯数の増加率が大きいことにも表われているが、次の第7表を参照されたい。

この表でみると、戦前は殆んど変化がなく、戦後特に30年以降減少が急速に進んできているようである。

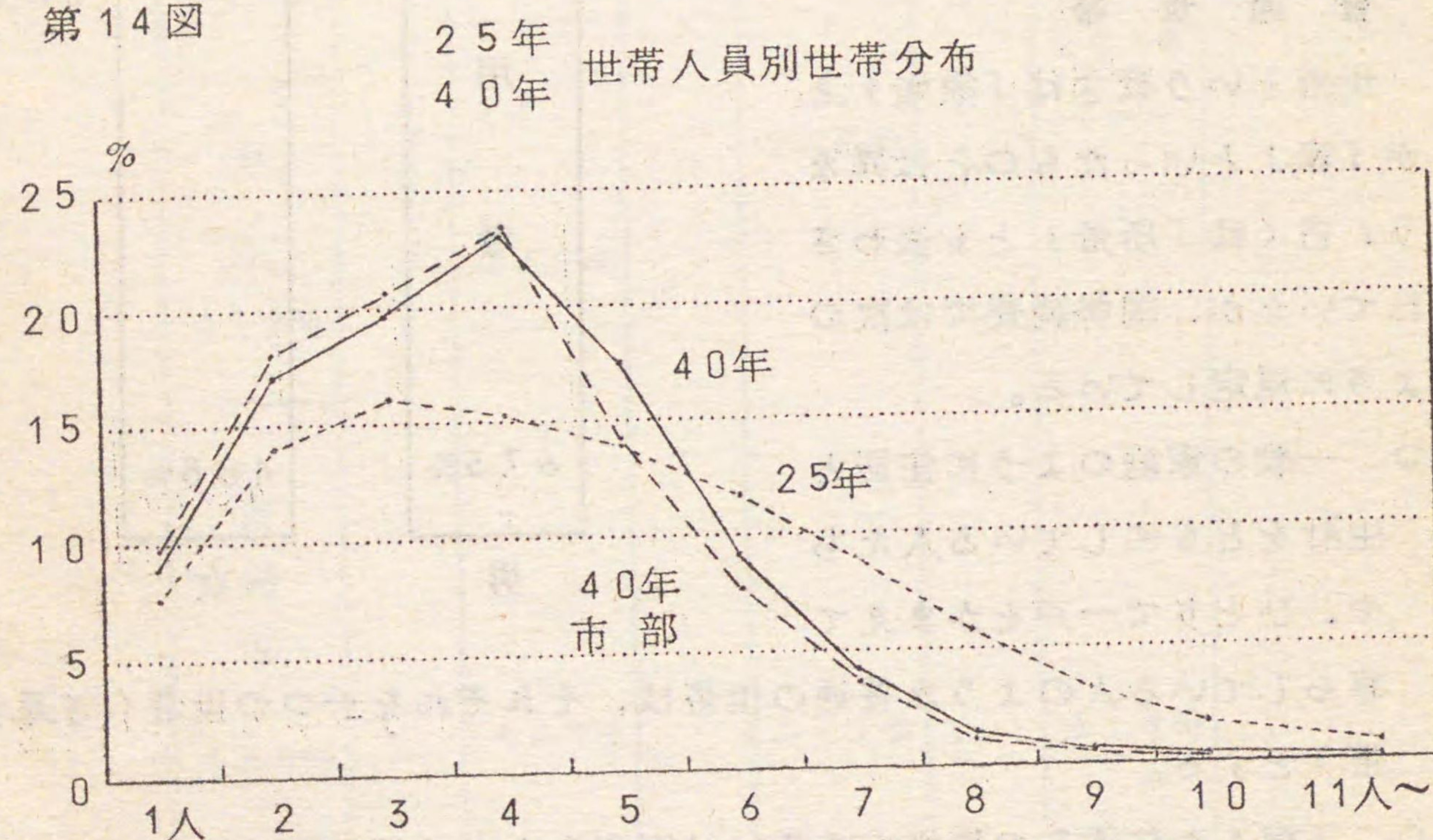
第7表 普通世帯の一世帯当たり人員の動き

年次	平均世帯員	年次	平均世帯員
大正 9年	4.48人	昭和 20年	...人
14年	4.50	25年	4.61
昭和 5年	4.57	30年	4.53
10年	4.58	35年	4.18
15年	...	40年	3.76

② 25年は3人世帯をピークとして多人数世帯が多く、40年は4人世帯をピークとして少人数世帯が多くなった。

世帯人員別世帯分布をみると、次の第14図のようになっている。

第14図



このグラフで25年と40年を比較してみると、並み数はそれぞれ3人世帯、4人世帯となっており、算術平均値では第7表のように25年が大きく(4.6人)、40年(3.8人)よりも約0.8人多くなっているのとは全く逆を示している。

しかし、分布の内容をみると、6人以上の多人数世帯は25年が非常

に多く、全体の37.8%を占めており、40年のそれは15.7%で、40年は少人数世帯が多くなっている。

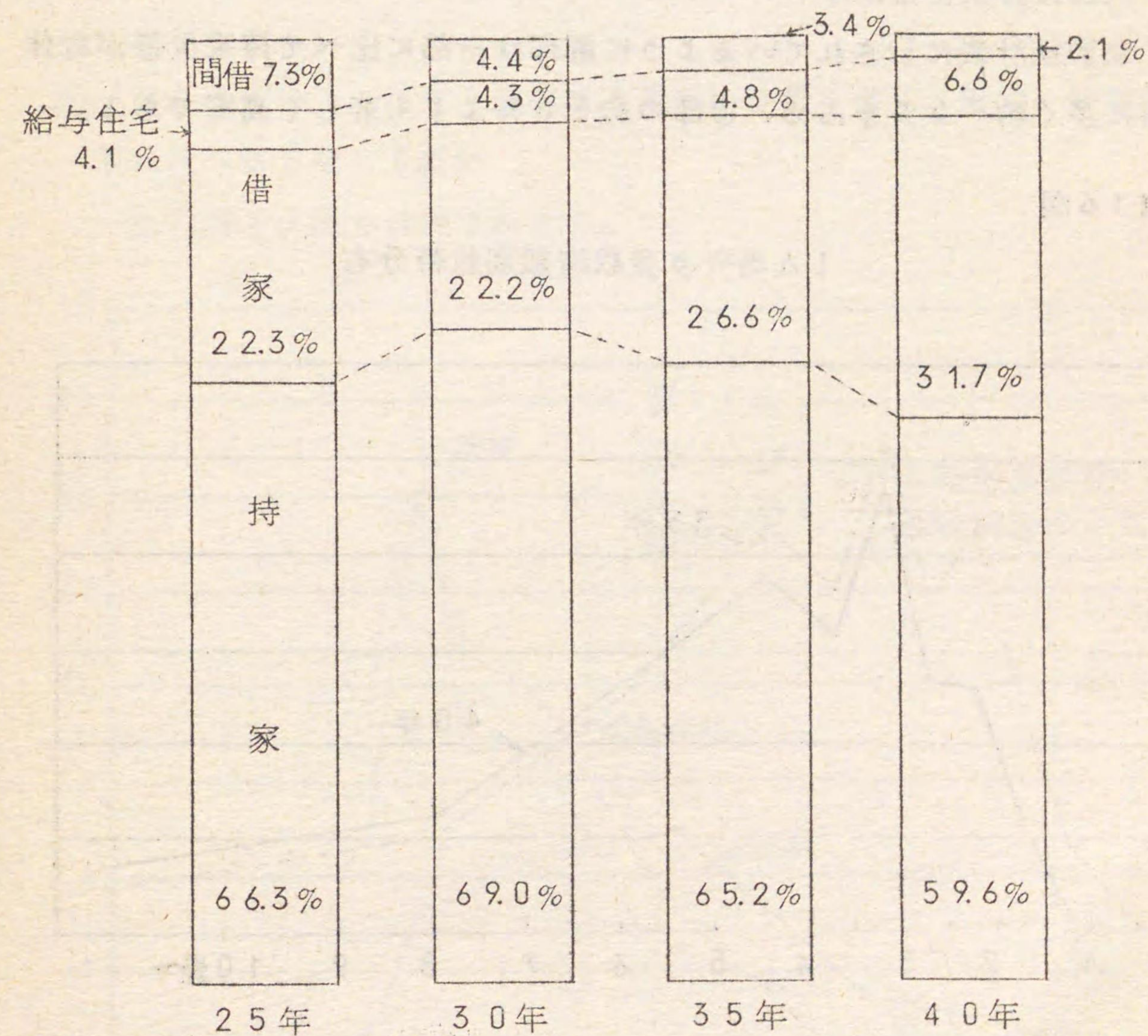
また、40年についてこれを市部、郡部別にみると、郡部の方が世帯人員は多くなっている。

8 住宅事情

① 間借世帯の減少、借家、給与住宅世帯の増加率が大きい
次の第15図を参照されたい。

第15図

住居の種類と所有関係別世帯構成



このグラフでみると、間借が著しく縮小しており、別表統計表でも明

らかなように実数でも25年～40年間に約41%減少している。

これに対して持家、借家、給与住宅の各世帯は何れも増加をみせているが、増加率では給与住宅世帯が最も大きく25年～40年間に約2.2倍になっており、35年～40年間に約1.7倍を示している。これについて借家世帯の増加率が大きく、25年～40年間に約1.9倍、35年～40年間に約37%増加している。

持家世帯は25年～40年間に約2割増加している。

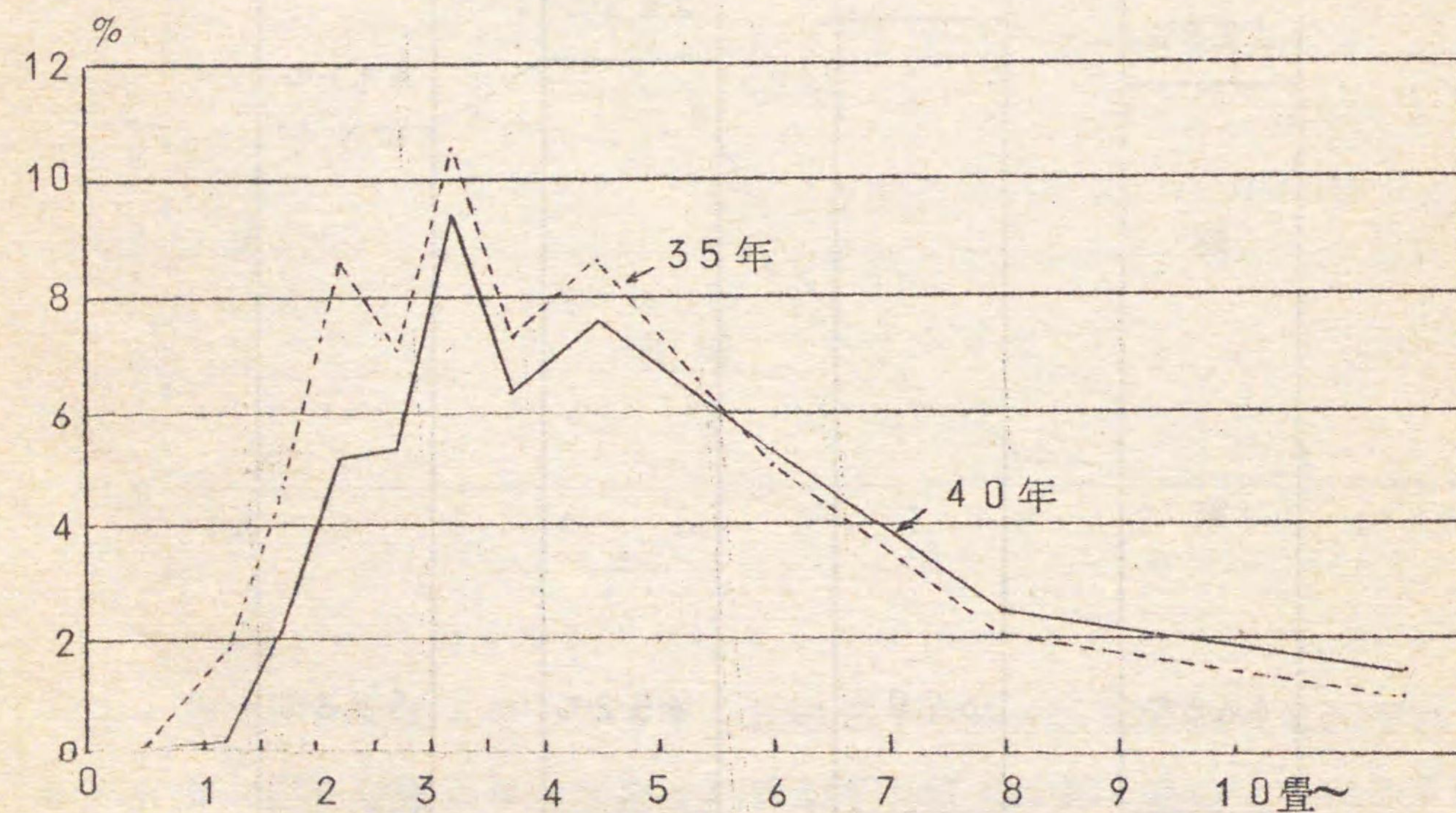
これを25年～40年間の実数で見ると、借家世帯の約87000の増加が最も多く、ついで、持家世帯の約58000、給与住宅世帯の約21000となっている。

② 郡部は持家世帯が多い

別表統計表に示されているように郡部は市部に比べて持家世帯が総体的に多く約75%を占め、市部の約50%よりも著しく高率である。

第16図

1人当たり畳数階級別世帯分布



注 このグラフは別表不等一間隔による度数分布を0.5畳を基準にした修正された分布である。

このグラフで見ると三畳～3.5畳階級の世帯が最も多く、左寄りの非対称型分布を示している。

なお、市部は借家世帯、給与住宅世帯、間借世帯が相対的に多いが、そのウェイトの差は借家世帯が大きく、市部の約40%に対して、郡部は約19%となっている。

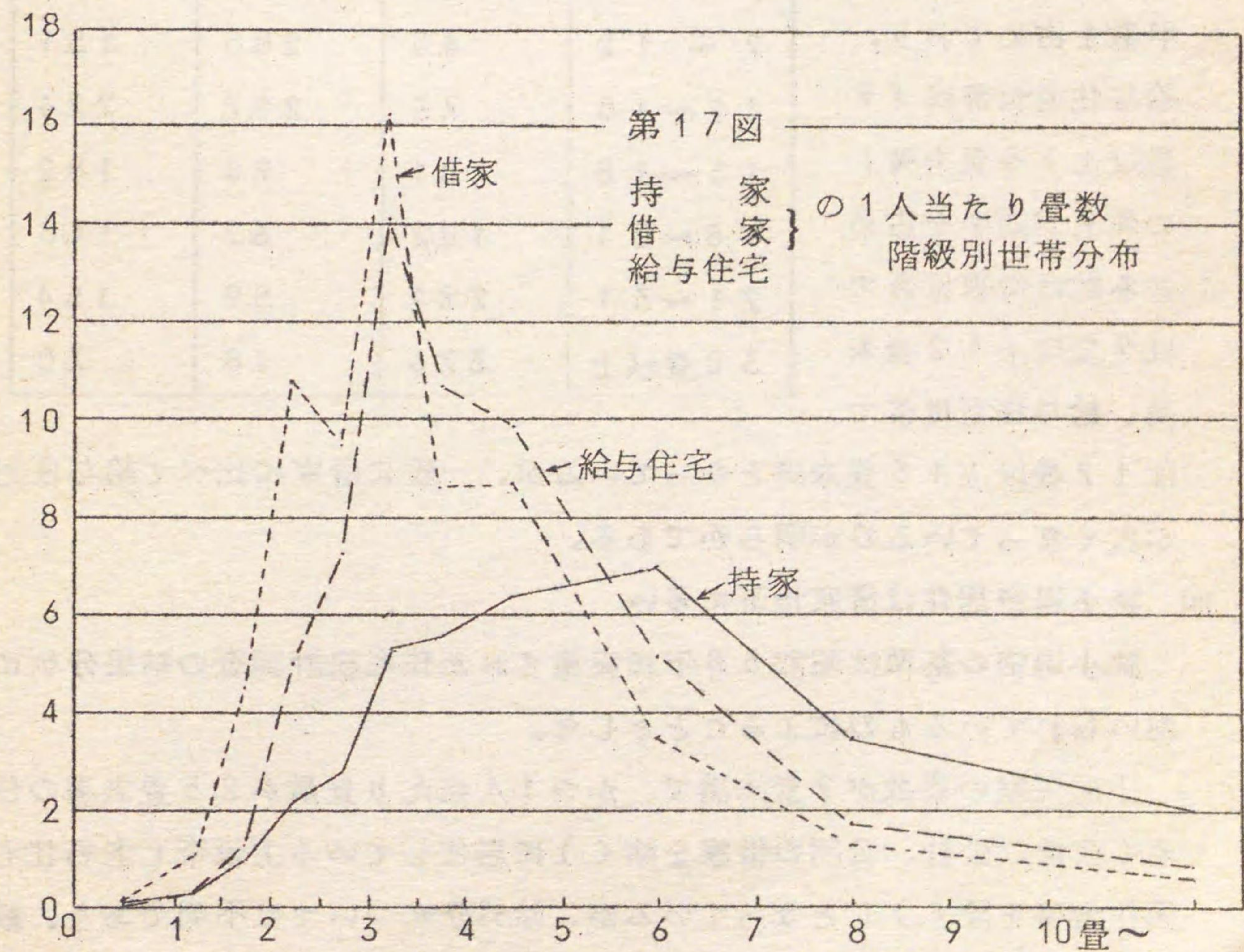
③ 1人当たり平均畳数は三畳～3.5畳階級が最も多く、35年に比べて若干好転を示している

持家、借家、給与住宅世帯の合計について1人当たり平均畳数階級別世帯分布をみると次のグラフのようになっている。

35年と比べてみると、5畳以上の階級が相対的に多くなっており、5畳未満階級は逆に縮小化を示し、全体的に1人当たり畳数の拡大、好転がみられる。

④ 持家世帯の1人当たり畳数は6畳前後が最も多く、借家、給与住宅世帯に比べると著しく広い

次の第17図を参照されたい。



このグラフでみると持家世帯は借家、給与住宅世帯に比べて広がっており、世帯の分布に特徴が現われている。

⑤ 持家世帯は世帯人員が多いが広い住宅に住んでいる

1世帯当たり世帯人員をみると、持家4.2人、借家3.1人、給与住宅3.5人となっており、持家の世帯人員が多い。

しかし、1人当たり畳数は第17図のように著しく広い。これは広い住宅に住んでいるということであり、住宅の広さ別世帯分布をみると、次の第8表のような違いを示している。

この表でみると、持家世帯の過半は21畳以上の住宅となっている。

これに対して借家世帯は「9畳以上15畳未満」の住宅が約半数を占めており、給与住宅世帯は「9畳以上18畳未満」の住宅が過半を占め、並み数は借家世帯では9畳以上12畳未満、給与住宅世帯

第8表 畳の数別世帯分布

単位%

畳数	持家	借家	給与住宅
総数	100.0	100.0	100.0
3畳未満	0.0	0.1	0.3
3～6	0.6	7.3	1.3
6～9	2.6	19.7	5.5
9～12	4.5	28.5	15.1
12～15	7.3	20.7	22.4
15～18	8.1	9.8	18.2
18～21	10.2	6.2	14.8
21～31	29.1	5.9	15.4
30畳以上	37.6	1.8	7.0

は12畳以上15畳未満となっているが、一般に借家に比べて給与住宅が広がっているのが明らかである。

⑥ 狭小過密居住は借家世帯に多い

狭小過密の基準は昭和38年に実施された住宅統計調査の結果分析に用いられているものによることとした。

「居室の畳数が9畳未満で、かつ1人当たり畳数が2.5畳未満の住宅(公営、公社、公団の借家を除く)に居住している主世帯(老朽住宅居住世帯を除く)」となっているが、除外分については不明であり、厳

密には異なるので利用に当たっては注意願いたい。

したがって、ここでは居室の畳数9畳未満、1人当たり畳数2.5畳未満の世帯を狭小過密居住世帯とした。

このようにしてみると、次のようになっている。

○ 狭小過密世帯の割合

持家世帯	1.1%
借家世帯	9.3%
給与住宅世帯	1.8%
総数	3.8%

昭和40年国勢調査

広島県抽出集計結果報告

昭和41年7月1日

編集発行 広島県総務部統計課
広島市基町

印刷 株式会社靖文社
広島市西白島町18番7号

DT221

152



00939169

